

公的年金制度の課題

2010/4/27 東京大学教授 岩村正彦

1. 既存の課題の解決

- ・パートタイマーへの適用の拡大
- ・60歳代前半層の雇用の促進のための政策の検討・具体化が急務
- ・厚生年金保険の適用範囲の再検討
第1号被保険者として扱われている就業者の見直し
- ・年金受給に必要な被保険者期間(現行25年)の短縮

2. 障害年金

- ・障害基礎年金の給付水準
特に単身の障害者(2級)の場合、基礎年金の給付水準設定の前提との関係で再検討の余地があるのではないか。

3. 公務員の公的年金制度

- ・公務員に関する現政府の方針(公務員人件費の削減(人員減)、新規採用の抑制)を実現していくと、公務員の公的年金制度はもたなくなる。
- ・公務員の公的年金制度の厚生年金保険制度への統合を急ぐ必要がある。
- ・職域部分については、すでに人事院で研究会を行い、それにもとづいて見解を出している(2006年11。 <http://www.jinji.go.jp/nenkin/nenkintop.htm>)、それをベースに検討するのが適当。

4. 拠出制と非拠出制(税方式)

- ・拠出制にするか、非拠出制(税方式)にするかは古くからある議論。国民年金制度創設時においても議論され、拠出制が採用された。
- ・基礎年金の税方式化が持つ問題は既に社会保障国民会議で検証済。
- ・非拠出制(税方式)への移行を含む制度変更に伴う法的問題と対応の困難。
- ・生活保護とのバランス
- ・国民年金の保険料の徴収は、かつてのように現年度については市町村が国民健康保険料とあわせて徴収するというのを考えてはどうか。